

地域包括ケアの構築を目指して

福祉フォーラムジャパン副会長


白梅学園大学

山路憲夫

なぜ地域包括ケアなのか

- 人類が経験したことがない高齢社会
- 介護保険と家族介護の限界
- 病院中心の医療の限界
- 生活全体を支援していく必要性
- 財政上の問題
- 行政の限界

“人口変形縮小”社会の到来

	2010年 (国勢調査)	2025年 (2012年1月・ 将来推計人口)	2030年	2060年
総人口	1億2806万人 	1億2066万人	1億1662万人	8674万人
① 生産年齢人口 15～64歳	8173万人 (63.8%)	7085万人 (58.7%)	6773万人 (58.1%)	4418万人 (50.9%)
② 老年人口 65歳以上	2948万人 (23.0%)	3657万人 (30.3%)	3685万人 (31.6%)	3464万人 (39.9%)
うち75歳 以上	1419万人 (11.1%)	2179万人 (18.1%)	2278万人 (19.5%)	2336万人 (26.9%)
①/②	2.7 騎馬戦型	1.9 カゴ屋型	1.8	1.3 肩車型へ

今後の日本の高齢化の特徴

①家族形態

- ・2025年には、単独・夫婦のみ高齢者世帯は1267万（高齢者世帯の66.6%）

②認知症の増加

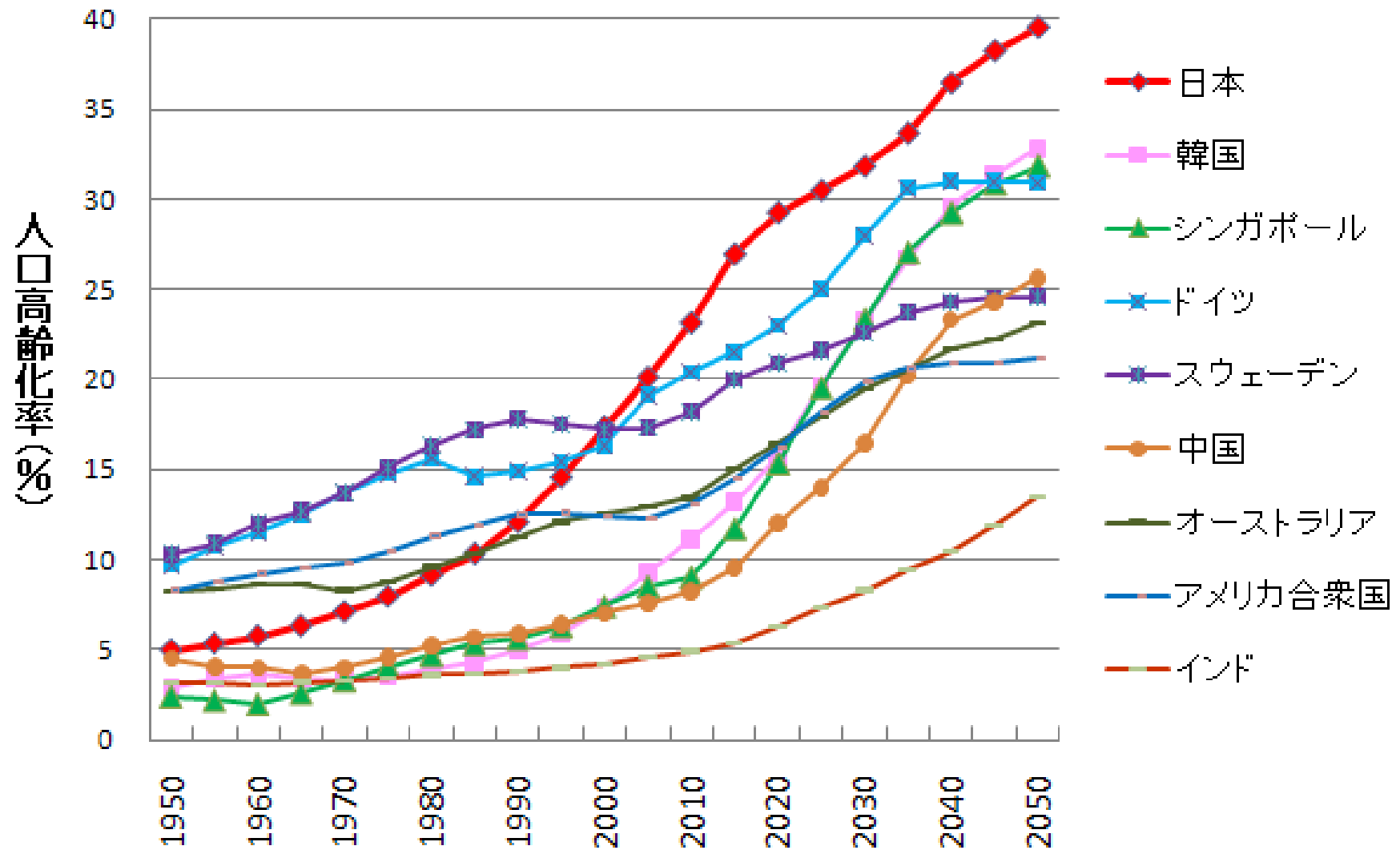
- ・現在要介護認定を受けている認知症300万人
2025年には470万人

③都市部の高齢化

- ・首都圏は、2005→2015で+50%

高齢化速度の国際比較

国 別	老齡人口の到達年		所要年数
	7%(年)	14%(年)	
日 本	1970	1994	24
フ ラ ン ス	1865	1979	114
スウェーデン	1890	1972	82
ド イ ツ	1930	1972	42
イ ギ リ ス	1930	1976	46
イ タ リ ア	1935	1990	55
ア メ リ カ	1945	2014	69



出典：「2007年世界人口展望」国連人口司、2007年12月15日現在、2007年12月15日現在、2007年12月15日現在

人口ピラミッドの変化(1990~2060年)

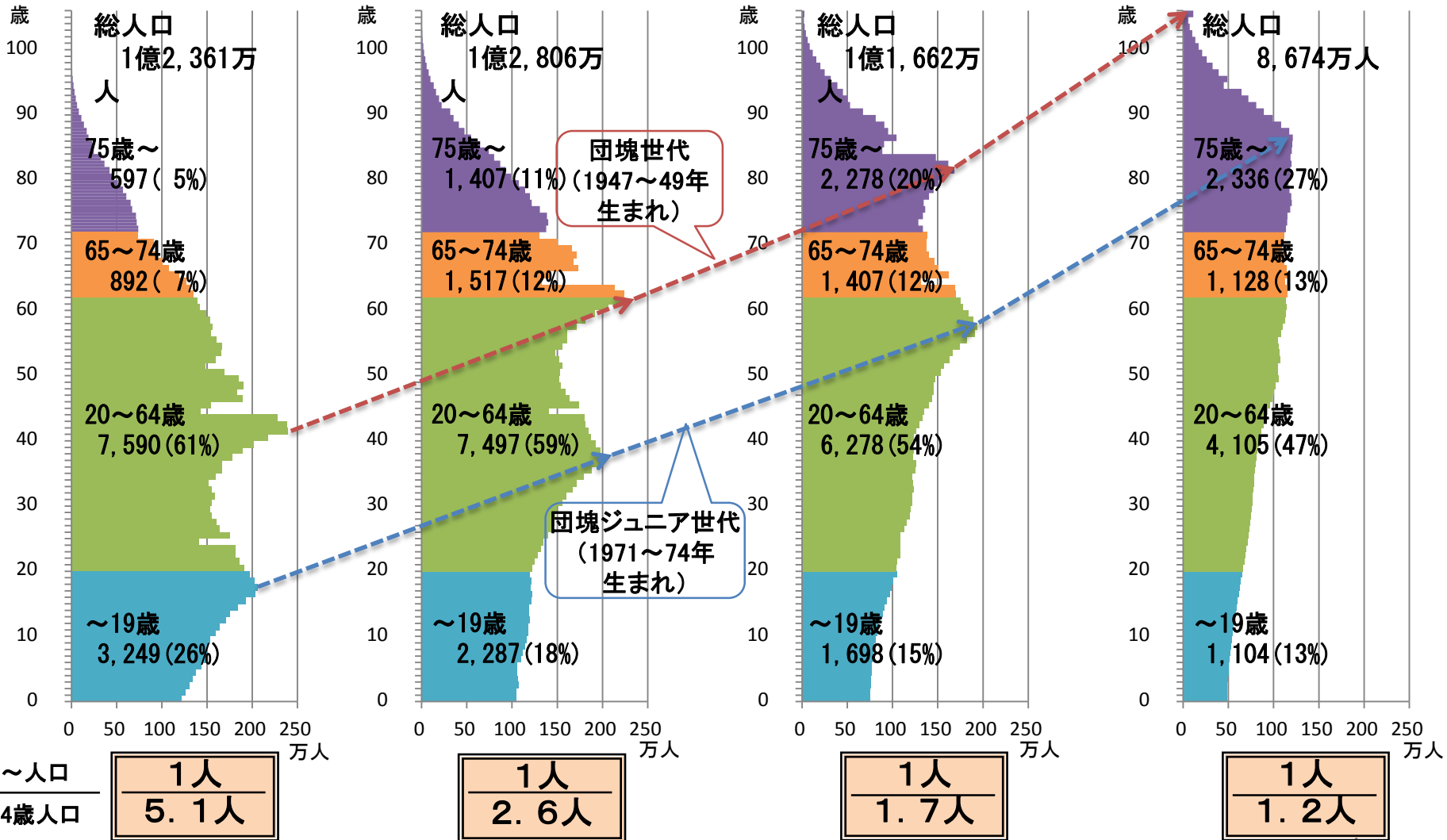
○ 日本の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

1990年(実績)

2010年(実績)

2030年

2060年



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在)

人生の時間

- 就職中(現役時代)

45年 × 250日 × 9時間=10万時間

- 定年後(家で過ごす)

20年 × 365日 × 15時間=10万時間

◎会社で過ごす時間と定年後の時間は同じ

(長谷川敏彦・日本医科大学元教授の試算)

高齢期の3区分

○65歳～75歳

できるだけ働こう

○75歳～85歳

できるだけ自立した生活を送ろう

○85歳～

穏やかな晩年を過ごそう

介護保険までの医療福祉

○医療—老人医療無料化の副作用

- ・社会的入院—民間病院中心の体制
長い平均在院日数
少ない人員配置
- ・はしご診療—専門医の開業

○福祉

- ・措置制度—社会的弱者保護

○ゴールドプラン—在宅3本柱

高齢者保健福祉政策の流れ

年 代	高齢化率	主 な 政 策
1960年代 高齢者福祉政策の始まり	5.7% (1960)	1963年 老人福祉法制定 ◇特別養護老人ホーム創設 ◇老人家庭奉仕員（ホームヘルパー）法制化
1970年代 老人医療費の増大	7.1% (1970)	1973年 老人医療費無料化
1980年代 社会的入院や寝たきり 老人の社会的問題化	9.1% (1980)	1982年 老人保健法の制定 ◇老人医療費の一定額負担の導入等 1989年 ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進十か年戦略）の策定 ◇施設緊急整備と在宅福祉の推進
1990年代 ゴールドプランの推進	12.0% (1990)	1994年 新ゴールドプラン（新・高齢者保健福祉推進十か年戦略）策定 ◇在宅介護の充実 高齢者介護・自立支援システム研究会報告（厚生省）
介護保険制度の導入準備	14.5% (1995)	1996年 連立与党3党政策合意 介護保険制度創設に関する「与党合意事項」 1997年 介護保険法成立
2000年代 介護保険制度の実施	17.3% (2000)	2000年 介護保険施行 2005年 介護保険法の一部改正

介護保険の限界

- 介護保険の定着と見直し
- 介護の社会化⇒介護保険は部分保険という限界⇒市町村による独自サービス(介護予防・日常生活支援総合事業)
- 地域での在宅の受け皿づくり(地域包括ケア)
 - ①医療と介護の連携、在宅医療
 - ②行政の動きの鈍さと限界⇒官民一体
 - ③生活支援(見守り、配食サービス、居場所づくり等)を担う地域のつながりの薄さ

高齢者ケアの諸問題

- たらい回し、介護難民
- 介護離職
- 老老介護、認認介護
- 介護虐待
- 引きこもり老人、孤独死
- 貧困ビジネス、ホームレス老人

老人医療費は若人の5倍 (2012年度医療費)

	全体	70歳未満	70歳以上	75歳以上
医療費(兆円)	38.4	19.0	17.4	13.7
1人当たり(万円)	30.1	18.1	80.4	91.5

(注) 医療費の年齢区分別には生活保護の医療扶助は含まない

国民一人当たり受診回数

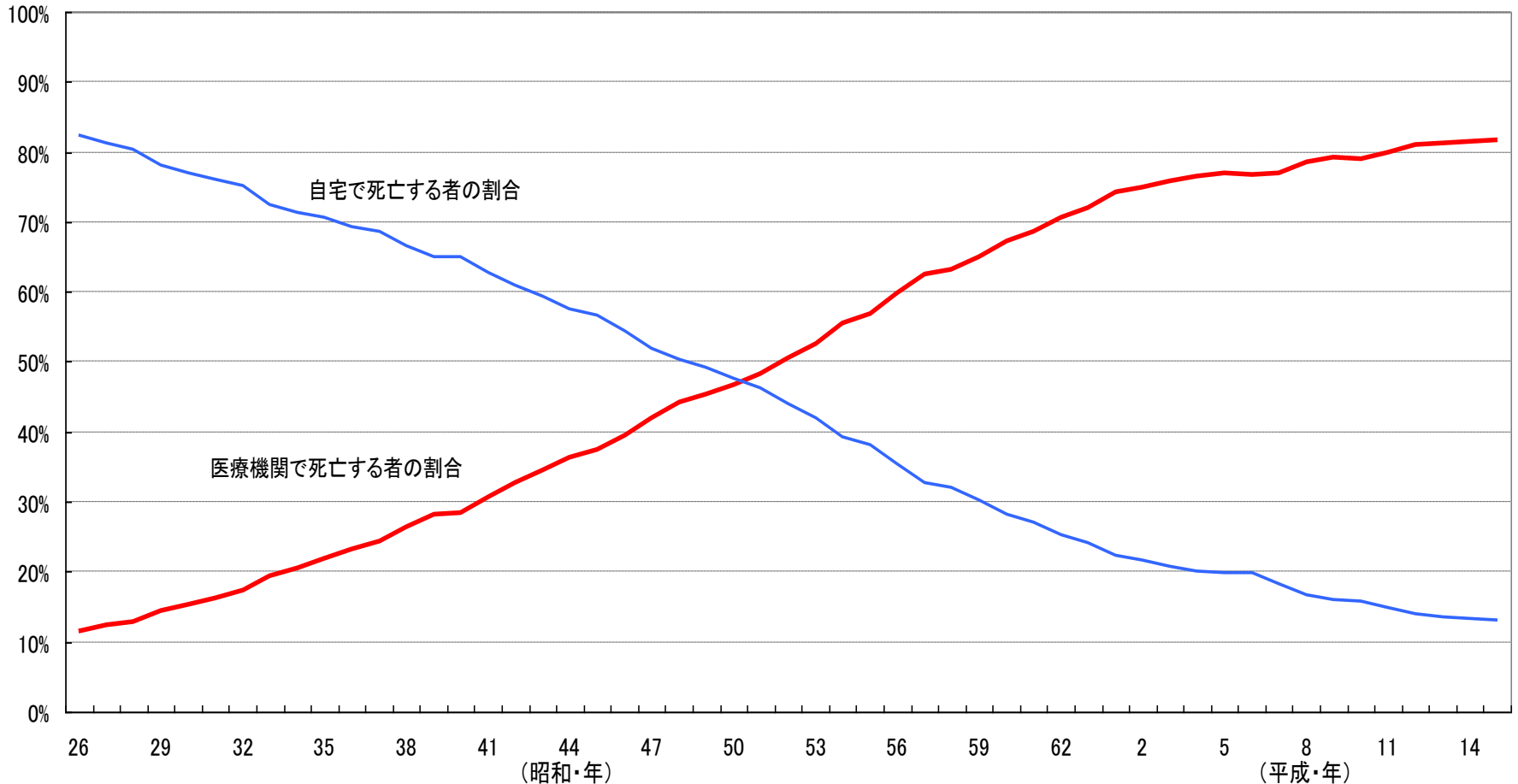
日本	21
アメリカ	5.3
イギリス	4.8
フランス	5.2
スウェーデン	2.7

日本の医療供給の特徴

- 病院ベッド数が多いが、医師や看護師の配置が少ない。
- 民間病院、中小病院が多い。
- 開業医は専門医。
- 老人医療費無料化の副作用
多いベッド数、はしご受診

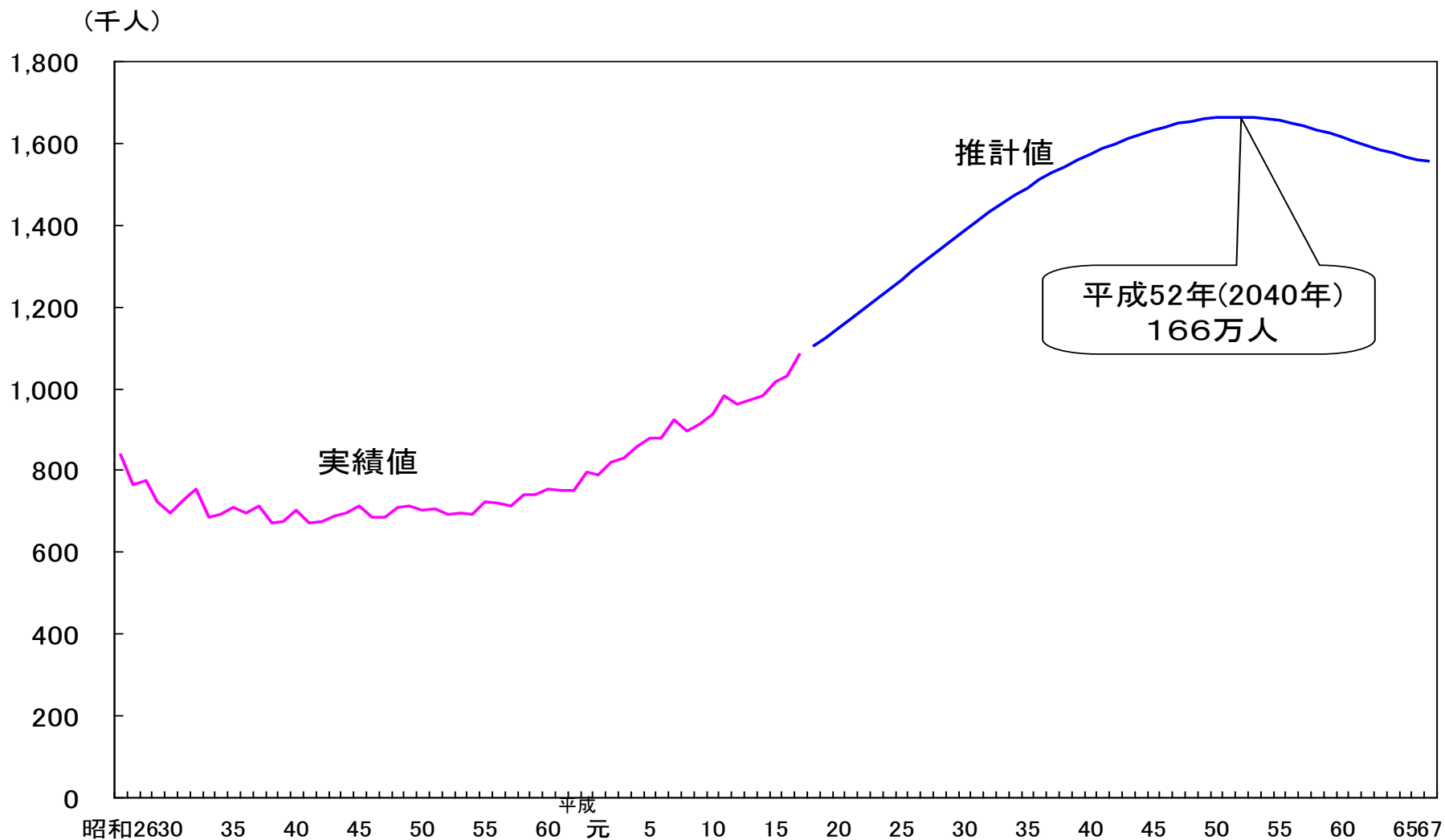
医療機関における死亡割合の年次推移

- 医療機関において死亡する者の割合は年々増加しており、昭和51年に自宅で死亡する者の割合を上回り、更に近年では8割を超える水準となっている。



資料:「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

死亡数の年次推移



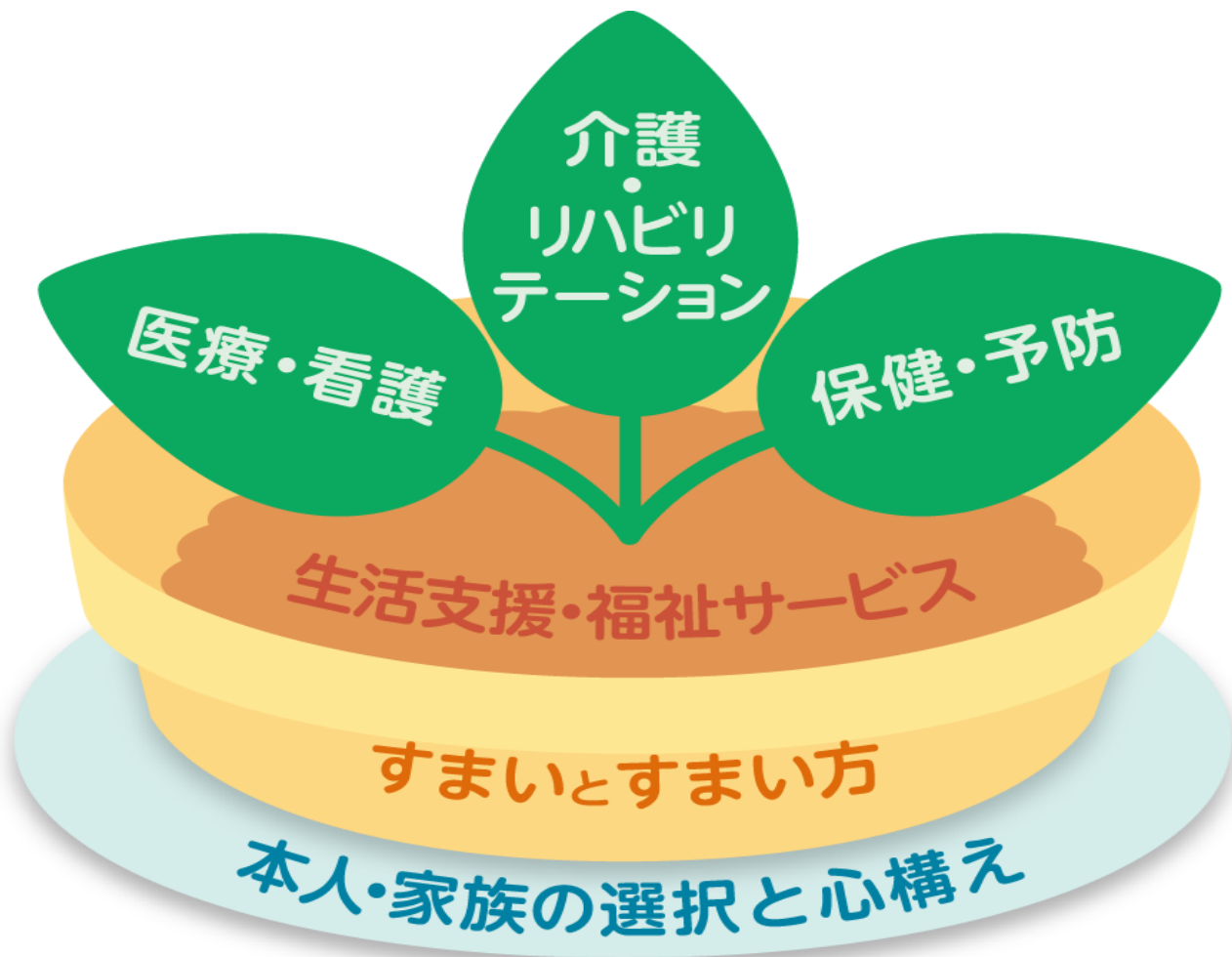
資料) 平成17年までは厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
平成18年以降は社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位・死亡中位)

地域包括ケアシステムとは

- 「地域包括ケアシステム」は、ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制と定義する。その際、地域包括ケア圏域については、「概ね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には中学校区を基本とする。

（地域包括ケア研究会報告書より）

地域包括ケアシステム図



出典：平成25年3月 地域包括ケア研究会報告
「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」
田中座長の図をもとに事務局作成

地域包括ケアの経緯

1980年前後～広島県尾道市公立みつぎ病院の山口昇院長が提唱、住民ぐるみで脳卒中患者を支える取り組みを実践。

2008年度～「地域包括ケア研究会」(田中滋座長)報告書で明確に定義した。

2012年度介護保険改正で地域包括ケアの構築

2013年社会保障制度改革国民会議最終報告

2015年度～市町村地域包括ケア計画

2025年度めどで定着を目指す 「地域包括ケアシステム」

「地域包括ケアシステム」は、ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、

生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制と定義する。

その際、地域包括ケア圏域については、「概ね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には中学校区を基本とする。

（地域包括ケア研究会報告書）

市町村の役割

- ニーズの把握
- サービス整備からサービス調整へ
- 自立支援に資するサービスの実現
- 医療と介護の統合サービスの実現
- 市町村在宅医療計画
- 認知症施策
- 福祉・生活支援サービスの設計
- 低所得者住宅対策

地域・住民の責任

(地域にとって)

行政だけにまかせず、誰もが安心して暮らせるまちどう作るのか。

(退職世代にとって)

できるだけ要介護にならない、元気高齢者に。

地域とつながり、地域の居場所を作り、見つける。

⇒全世代にわたる、それぞれの住民が「地域包括ケアの構築」を担う

事業者にとっての課題

- 零細・小規模事業所が多い
- サービスが断片的
- プロのサービスになっていない
- 付加価値が低い

まとめ

- ①人材とカネをどう確保するか
- ②保健・医療・福祉との強固な連携をどう作る
- ③首長のリーダーシップと議会の理解
- ④地域住民の理解と協力
- ⑤地域包括ケア構築の拠点をどう作るか(例えば新潟県長岡市の「こぶし園」、長野県上田市の「アザレアン真田」の取り組み)

⇒地域包括ケアは地域の生き残りをかけた取り組みである